

令和4年度第1回地方独立行政法人京都市立病院機構理事会 議事録（要旨）

- 日 時： 令和4年4月26日（火） 午前10時30分から11時20分まで
- 場 所： 市立病院北館7階ホール1
- 出席者： 理事長 黒田 啓史
理 事 清水 恒広、岡野 創造、森 一樹、半場 江利子、松本 重雄、
位高 光司、能見 伸八郎、山本 みどり、白須 正
監 事 長谷川 佐喜男
事務局 折戸経営企画局次長、大島京北病院事務管理者・統括事務長、
菱田経営企画課長

1 開会

報告事項に先立ち、理事長から年度当初の所信を表明

2 報告事項

(1) 地方独立行政法人京都市立病院機構の組織改正について

資料1に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 今回の組織改正でプロパー職員を主要ポストに登用した経緯は、京都市の財政難に伴う市職員の引き上げによるものか。あるいは、病院の方針か。
→ 事務局については、独法化当初は市派遣職員が多く在籍していたが、徐々に病院業務に精通したプロパー職員に移行する計画としており、その病院方針に沿ったものである。
- 患者支援センターについては、地域連携室、入院支援室、相談支援室の連携を更に強化するため、各室の室長に同一の医師を配置し、部署全体を統括できる体制を整備した。

(2) 月次収支（2月）報告

資料2に基づき、折戸経営企画局次長から説明

- 入院単価が上昇した背景を教えてください。
→ 1日の入院診療単価は入院日数が増加すると段階的に減少するため、入院日数の適正化を図り、単価を維持する取組を継続して行っている。その結果、病床稼働率が上がったと思われる。
- 2月の診療報酬単価が高かったのは、コロナ患者を今までで一番多く受け入れたことも影響している。受入れのピークは過ぎたため、今後は少し下がる見通しである。
- 令和4年度のコロナに関連した補助金の見通しを教えてください。
→ 現段階では、上半期は引き続き実施されるが、下半期はまだ決まっていない。
- 複雑な病状の患者もいる中で、入院期間の短縮を実現するために工夫したことは何か。
→ 一例として、整形外科では、入院期間を部位ごととしたうえ、期間の短縮化を図っている。適切な在院日数で転退院を促しているが、運用にも限度があり、平均在院日数10日を下まわることとは難しいと考えている。
- 患者支援センターも連携しているのか。
→ そのとおりである。入院時から退院後の流れまでを患者と共有している。
- 今年度の診療報酬単価改定によってどのような影響があるか。
→ 高い入院単価を維持するため、効果的なベッドコントロールに努め、ポストコロナにおいても同様に運用することで、増収を図る。併せて、ポストコロナの一般病床入院患者を確保するため

- に、更なる前方連携強化にも努めたい。
- 主要指標を増加させるに当たって、どのように職員に働きかけたのか。
 - 特別なことはしていない。救急の増加については、他院が受入れを断った影響もあったと思われる。
 - 経費の中で電気代はどのようになっているのか。
 - 照明を全館 LED にしており、年間の電気代削減を図っている。
 - 電力会社が入札に応じない状況となっており、4月以降の電気代は上昇すると思われる。
 - 電子カルテの更新は進んでいるのか。
 - 今年度更新を行うこととしており、富士通と契約済みである。電子カルテのデータは共通化されていないため、ベンダーを切り替えるには多額の費用がかかる。
 - 京北病院に併設している老健施設の利用者数が減少しているが、どのようなルートで入所されるのか。
 - 京北病院の入院患者のみならず、地域から入所する方もいる。
 - コロナ受入れ病床は当面36床を維持するのか。
 - 行政からの要請を受けて36床としているため、行政から減らすよう要請がない限りは維持する。ポストコロナを考えると、一般病床に戻した際に入院患者を確保することが課題である。補助金がなくなっても、少なくとも収支均衡にまで改善できるよう、コロナ収束前から準備が必要と考えている。

3 閉会